



平成16年 3月期 決算短信(連結)

平成16年 5月18日

上場会社名 鹿島建設株式会社
コード番号 1812

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kajima.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 財務本部主計部長
氏名 高野 博信

氏名 梅田 貞夫

TEL (03) 3404 - 3311

決算取締役会開催日 平成16年 5月18日

米国会計基準適用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,621,760	13.5	46,418	27.9	37,749	46.2
15年 3月期	1,874,802	9.0	36,297	14.2	25,823	28.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	4,474	-	4.61	-	2.4	1.9	2.3
15年 3月期	10,111	-	10.44	-	6.0	1.2	1.4

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 494百万円 15年 3月期 2,569百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 996,618,775株 15年 3月期 958,433,856株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,870,279	216,509	11.6	205.60
15年 3月期	2,024,226	159,016	7.9	165.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 1,052,504,110株 15年 3月期 957,956,095株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	50,102	34,650	6,666	107,476
15年 3月期	57,189	4,379	70,454	86,745

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 78社 持分法適用非連結子会社数 65社 持分法適用関連会社数 48社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 10社 持分法(新規) 19社 (除外) 2社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	720,000	9,000	5,000
通 期	1,580,000	40,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円40銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 143 社、関連会社 48 社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の 3 事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業（土木・建築工事）

当社が施工するにあたり、建設資機材の一部を連結子会社大興物産(株)、建設機械の一部を連結子会社カジマメカトロエンジニアリング(株)より調達しているほか、施工の一部を連結子会社鹿島道路(株)、ケミカルグラウト(株)、日本基礎工業(株)、(株)イリア、非連結子会社日本海上工事(株)に発注している。

(2) 開発事業

当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業を行っているほか、連結子会社鹿島八重洲開発(株)、鹿島汐留開発(株)において自主開発事業を行っている。また、連結子会社(株)森林公園ゴルフ倶楽部等においてゴルフ場の開発・運営等を行っている。

(3) その他の事業

設計・エンジニアリング事業

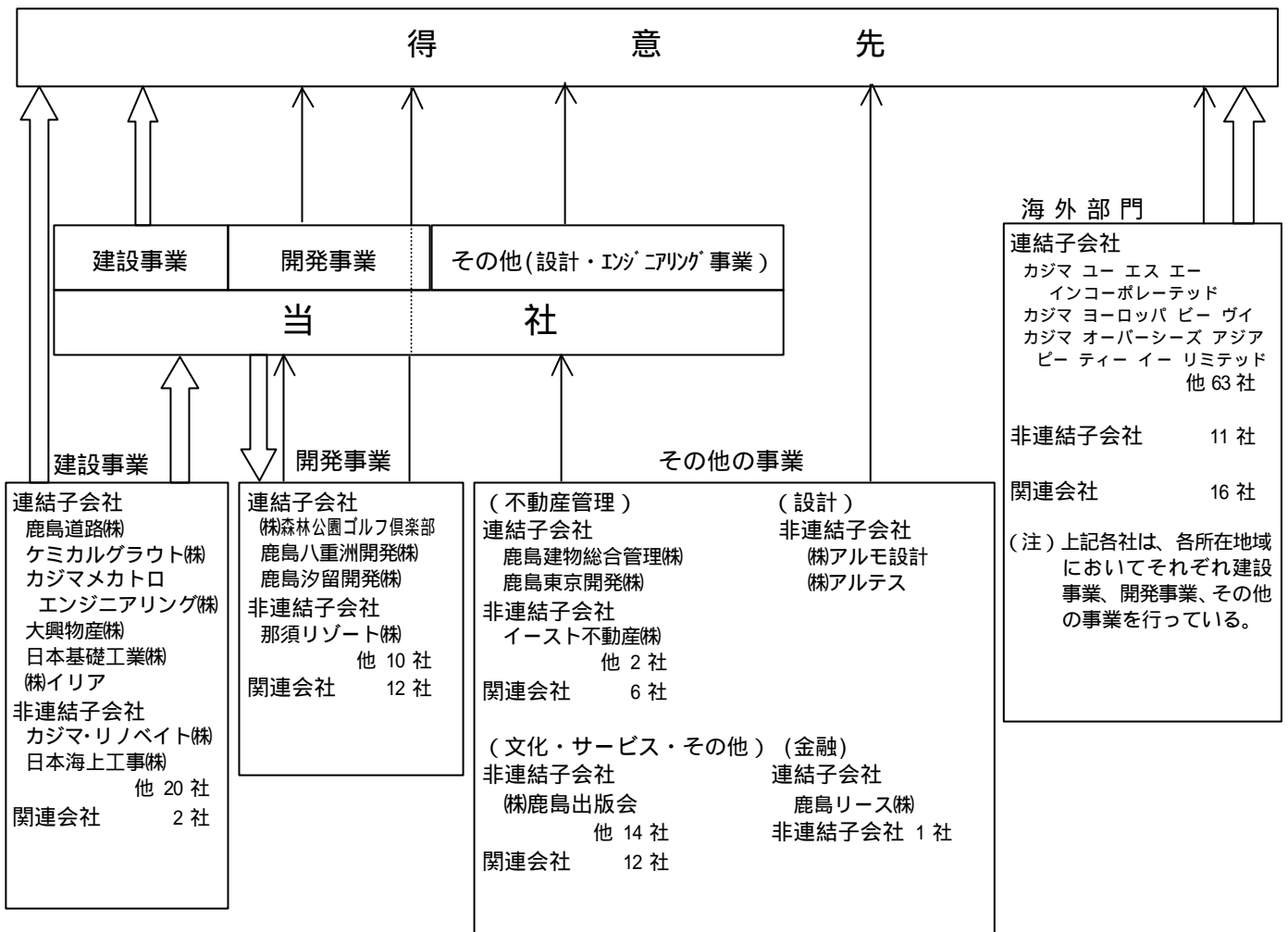
当社が意匠・構造設計するにあたり、その実施設計の一部を非連結子会社(株)アルモ設計、(株)アルテスに発注している。

上記以外の事業（金融、不動産管理、文化・サービス・その他）

連結子会社鹿島リース(株)は得意先のほか、当社グループの国内各社に O A 機器を主とするリースを行っている。

事業の系統図は次のとおりである。

⇐ : 工事施工 ← : 左記以外



関係会社の状況

名 称	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	摘要
(連結子会社)				
大 興 物 産 (株)	百万円 400	建設事業	79.6	
鹿 島 リ ー ス (株)	百万円 400	その他の事業	100	
鹿 島 道 路 (株)	百万円 4,000	建設事業	51.0	
鹿 島 八 重 洲 開 発 (株)	百万円 2,000	開発事業	100	
鹿 島 汐 留 開 発 (株)	百万円 1,500	開発事業	100	
カジマメカトロエンジニアリング (株)	百万円 400	建設事業	100	
ケ ミ カ ル グ ラ ウ ト (株)	百万円 300	建設事業	100	
日 本 基 礎 工 業 (株)	百万円 200	建設事業	100	
鹿 島 建 物 総 合 管 理 (株)	百万円 100	その他の事業	100	
鹿 島 東 京 開 発 (株)	百万円 100	その他の事業	100	
(株) イ リ ア	百万円 50	建設事業	100	
(株) 森林公園ゴルフ倶楽部	百万円 50	開発事業	100	
カ ジ マ ユ ー エ ス エ ー イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	千 US\$ 5,000	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
カ ジ マ ・ コ ナ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス ・ イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	千 US\$ 1,000	開発事業	100	
イ ー ス ト ・ ウ ェ ス ト ・ デ ベ ロ ッ プ メ ン ト ・ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	千 US\$ 58,000	開発事業	66.6	
カ ジ マ ヨ ー ロ ッ パ ビ ー ヴ ィ	千 EUR 228,807	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
カ ジ マ オ ー バ ー シ ー ズ ア ジ ア ピ ー テ ー イ ー リ ミ テ ッ ド	千 S\$ 215,550	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
中 鹿 営 造 股 份 有 限 公 司	千 NT\$ 100,000	建設事業	100	
そ の 他 6 0 社	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)				
(株) イ ー ・ ア ー ル ・ エ ス	百万円 200	その他の事業	50.0	
(株) 小 堀 鐸 二 研 究 所	百万円 20	その他の事業	25.0	
東 観 光 開 発 (株)	百万円 10	開発事業	50.0	
(株) 八 重 洲 ブ ッ ク セ ン タ ー	百万円 95	その他の事業	26.3	
か た ば み 興 業 (株)	百万円 100	建設事業	15.8	*
そ の 他 4 3 社	-	-	-	-

(注) 1. *: 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。

2. 外貨については、次の略号で表示している。

US\$……米ドル

EUR……ユーロ

S\$……シンガポールドル

NT\$……台湾ドル

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、経営理念として「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する。」ことを掲げ、さらに、品質の確保が企業経営の根幹を成すものであるとの認識の下、品質方針として「顧客が安心し、信頼して注文できるよう営業活動からアフターサービスまでを含め、顧客が満足感を持てる製品及びサービスを提供する。」ことと定め、もって顧客や社会からの信頼に応えていくことを社是としております。

これらを踏まえ、当社グループでは、顧客の多様なニーズに幅広いサービスで応えることのできる企業集団たることを標榜しております。すなわち、国内外における各種建設並びに開発プロジェクト等について、企画・調査から、設計、施工はもとより、竣工後の運用管理、さらにリニューアル、廃棄に至るまで、プロジェクトのライフサイクル全般を主たる事業領域とし、積極的な研究開発や豊富な経験・実績に基づき、高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行っていくことを経営の基本方針としております。

当社グループでは、こうした方針に基づく事業活動を通じて、社業の持続的発展により株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるとともに、将来に亘りより豊かな社会の実現に貢献していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため、内部留保資金を確保しつつ、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題、目標とする経営指標

当社グループでは、内外の経済社会の環境変化が急速に進む中、建設市場の構造変化や高度化・多様化する顧客ニーズに対応すべく、技術・品質等における一層の優位性確保のための重点的な研究開発、新規有望分野への取り組みの強化等を図ることにより、さらなる収益力の向上と収益機会の拡充に努めるとともに、財務体質の一層の改善・強化を図り、安定的な経営基盤を確立していくことが肝要と考えております。

このような方針の下、当社グループでは、建設市場の縮小、デフレの継続など、現下の経営環境の急激な変化に迅速に対処すべく、平成15年度から平成17年度までの3ヵ年を対象とする「中期経営計画」を策定し、連結経常利益420億円以上の確保等の平成17年度業績目標の達成に向けて、グループを挙げて諸施策を強力に推進しております。

同計画における具体的な施策等は、以下のとおりであります。

1. 建設事業の収益力強化
 - (1) 営業力の強化による受注の確保
 - 企画提案・技術提案を通じたプロジェクトの戦略的創り込みの強化
 - エンジニアリング分野の拡充
 - 環境分野の拡充
 - リニューアル営業の強化
 - (2) コスト競争力の強化による工事利益率の向上
2. 海外事業への取り組み強化（直轄工事、現地法人）
3. 収益源の多様化・拡充
 - (1) 国内開発事業
 - (2) PFI事業
 - (3) LCM関連分野
4. 技術開発の強化
5. 固定費・販管費の削減
 - (1) 総人員の削減

- (2) 退職年金制度等の見直し
- (3) 管理部門スリム化と販管費の削減
- 6 . 本支店組織の改革
 - (1) 本社組織の改編
 - (2) 支店組織の効率化
- 7 . グループ経営体制の強化（収益力の強化、連結業績の向上）
- 8 . 財務体質の改善・強化（資産効率の向上、リスク管理の強化）
- 9 . 鹿島ブランドの確立

なお、当社において平成15年11月1日付をもって実施した96,000,000株の時価発行公募増資による調達資金は、開発事業やPFI事業における個別プロジェクトへと順次投下していく予定としております。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるべく、経営の意思決定と執行における透明性・公正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

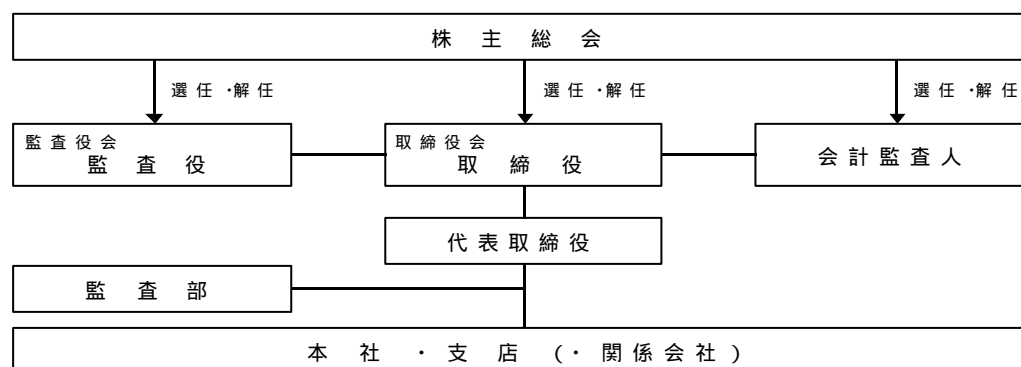
取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役5名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

会計監査人である監査法人トーマツからは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けており、顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

また、監査部を設置し、会計処理・業務処理等に関する適正性・妥当性等につき、関係会社を含めて随時必要な内部監査を実施しております。

当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制のしくみは下図のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員・部署、社内横断的な委員会組織等によるリスクの予防・管理を図るとともに、社内「企業行動規範」の周知・徹底によるコンプライアンスの強化等に努めております。

情報開示に対する取り組み

積極的なIR・広報活動等による適時・適切な経営情報の開示等に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の業績の概況

業績全般の概況

当期のわが国経済は、依然として緩やかなデフレ傾向が続いたものの、世界経済の回復基調を背景に、年度後半には、民間設備投資や輸出の増加、企業収益の改善と株価の上昇等、景気回復に向けた明るい兆しが窺われるところとなりました。

国内建設市場におきましては、民間の建設需要は、企業設備投資の増加を主因に、製造業、非製造業ともに概ね堅調に推移したものの、公共工事については、国・地方の機関とともに、厳しい財政事情等を背景とした発注の抑制傾向が続いたため、建設需要全体としては依然として減少基調で推移することとなりました。

海外市場につきましては、米国における景気回復や中国経済の成長等に加え、欧州等を含めた世界経済全体において、景気回復に向けた動きが見られました。

こうした中、当社グループの当期連結業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、当社における建設事業売上高の減少を主因として、前期比 13.5%減の 1兆6,217億円余となりました。

利益につきましては、売上高が減少した反面、総利益率が向上したことから、売上総利益が前期比1.9%増となったことに加え、当社並びに連結子会社における販売費及び一般管理費の削減等もあり、連結営業利益は前期比27.9%増の464億円余、連結経常利益は前期比46.2%増の377億円余となりました。なお、連結当期純損益に関しましては、当社における厚生年金基金解散に伴う損失等合計433億円余の特別損失を計上したこと等により、44億円余の連結当期純損失（前期は101億円余の連結当期純利益）となっております。

部門別概況

建設事業

受注高

(単位：百万円)

	前期	当期
国内建設事業	1,132,437	1,201,654
海外建設事業	140,599	111,090
国内連結会社による海外事業	37,884	12,183
海外現地法人	102,714	98,906
建設事業 合計	1,273,036	1,312,744

売上高

(単位：百万円)

	前期	当期
国内建設事業	1,449,017	1,192,580
海外建設事業	105,757	124,801
国内連結会社による海外事業	19,959	30,522
海外現地法人	85,798	94,279
建設事業 合計	1,554,775	1,317,382

1)国内建設事業

当社グループの国内建設事業の当期受注実績は、前期比6.1%増の1兆2,016億円余となりました。このうち当社の受注高は、土木工事2,780億円余(前期比4.9%増)、建築工事8,017億円余(前期比10.4%増)の合計1兆798億円余(前期比8.9%増)となっております。土木工事の増加は、官公庁からの受注が増加したこと、建築工事の増加は、民間工事において製造業、非製造業からの受注がともに増加したこと等によるものであります。

売上高につきましては、当社並びに国内連結子会社での売上高減少を主因として、前期比17.7%減の1兆1,925億円余となりました。当社の売上高は、平成13年3月期からの工事進行基準の採用に伴う影響がほぼ無くなったこと等から、土木工事3,061億円余(前期比18.0%減)、建築工事7,629億円余(前期比21.4%減)の合計1兆690億円余(前期比20.4%減)となっております。

2)海外建設事業

海外建設事業の受注高は、当社並びに国内連結子会社による海外事業121億円余、海外現地法人989億円余の合計1,110億円余(前期比21.0%減)となりました。これは、当社における海外建設事業の受注高の減少を主因とするものであります。

売上高につきましては、当社並びに国内連結子会社による海外事業305億円余、海外現地法人942億円余の合計1,248億円余(前期比18.0%増)となっております。

3)完成工事総利益及び営業利益

当社グループの完成工事総利益は、完成工事高が前期比15.3%減少したものの、総利益率が前期の6.6%から当期は8.0%へと向上したことにより、前期比38億円余増加し1,057億円余となりました。なお、当社の完成工事総利益率につきましては、前期の6.9%から当期は8.2%へと向上しております。

建設事業の連結営業利益は、販売費及び一般管理費の削減等により、前期比2.9%増の241億円余となりました。

4)当期の主な受注工事

三菱地所(株)	(仮称)東京ビル
名古屋第一赤十字病院	名古屋第一赤十字病院改築
ユーディーエックス特定目的会社	秋葉原UDX(秋葉原クロスフィールド)
赤坂四丁目薬研坂北地区第一種市街地再開発事業 個人施行者 積水ハウス(株)	赤坂四丁目薬研坂北地区第一種市街地再開発事業施設建築物
キヤノン(株)	キヤノン矢向プロジェクト
帝国石油(株)	静岡ライン

(注)全て当社の受注工事

5) 当期の主な完成工事

(社)共同通信社	汐留メディアタワー
森トラスト(株)	丸の内トラストタワーN館
日本通運(株)	日本通運本社ビル
帝国石油(株)	松本・甲府ライン
イヌイ建物(株)	プラザタワー勝どき
北海道電力(株)	泊発電所3号機土木準備工事(埋立護岸工区)

(注) 全て当社の完成工事

開発事業

売上高

(単位:百万円)

	前期	当期
国内開発事業	95,853	120,757
海外開発事業	88,985	65,434
国内連結会社による海外事業	576	579
海外現地法人	88,409	64,855
開発事業 合計	184,838	186,192

開発事業の当期連結売上高は、国内1,207億円余、海外654億円余の合計1,861億円余(前期比0.7%増)となりました。

開発事業の連結営業利益は、前期比13.7%増の160億円余となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、連結売上高1,181億円余(前期比12.6%減)、連結営業利益9億円余(前期比65.0%減)となりました。

(2) 当期の利益配分

当期の当社における配当につきましては、当初予定のとおり1株当たり年5円の普通配当(うち中間配当2円50銭)を実施する予定であります。

(3) 次期の見通し

日本経済の今後の見通しにつきましては、本格的な景気回復やデフレ脱却には暫くの時間を要すると見られるものの、当面は輸出や民間設備投資等を柱とした回復基調が続くものと期待されます。

しかしながら、国内建設市場におきましては、公共工事の一段の減少が見込まれていること等から、中長期的な建設需要の減少と競争の激化は避けられない見通しであります。その一方で、首都圏等における都市再生関連案件やPFI事業等、今後の成長が見込まれる新たな事業領域は増加傾向にあります。

海外市場につきましては、米国経済の回復や中国経済の成長による波及効果等が引き続き期待される一方、為替相場の急激な変動や金利上昇等のリスクも懸念されます。

当社グループ及び当社といたしましては、こうした内外の情勢に適切に対応し、業績の向上を図るとともに、リスク管理には万全を期していく所存であります。

なお、平成16年度の連結業績予想は、以下のとおりといたしております。

売上高につきましては、1兆5,800億円(前期比2.6%減)を予想しております。

経常利益につきましては、コスト削減、販売費及び一般管理費の節減等により、400億円(前期比6.0%増)を予想しております。当期純利益につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用に伴う特別損失150億円の計上を見込み、120億円を予想しております。

部門別の受注高及び売上高の見通しは、下表のとおりであります。

当社グループ(連結) (単位:百万円)

	受注高	売上高
建設事業	1,400,000	1,310,000
開発事業	-	170,000
その他の事業	-	100,000
合計	-	1,580,000

(注)建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。

当社(単体) (単位:百万円)

		受注高	売上高
建設事業	土木	300,000	300,000
	建築	830,000	780,000
	計	1,130,000	1,080,000
開発事業等		110,000	120,000
合計		1,240,000	1,200,000

また、建設事業受注高の国内・海外別の内訳としては、当社グループにおいては、国内1兆2,200億円、海外1,800億円、当社においては、国内1兆950億円、海外350億円を目標としております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により、記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

すなわち、当社グループにおいては、経済環境や金融情勢等の急激な変化、関係法令等の改廃もしくは新設等、事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っておりますが、現時点での想定を超える経営環境の変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(b) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、501億円余の収入超過(前期比12.4%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益29億円余に減価償却費、貸倒引当金の増加額等の調整を加味した収入の他、企業間信用(売上債権と仕入債務の差額)の増加319億円余等があった一方、退職給付引当金の減少230億円余等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、346 億円余の支出超過（前期は 43 億円余の収入超過）となりました。これは、主として貸付けによる支出 340 億円余があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減並びに配当金の支払い等があった一方、時価発行公募増資による収入 344 億円余があったことにより、66 億円余の収入超過（前期は 704 億円余の支出超過）となりました。

これらにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は前期末残高から 207 億円余増加し 1,074 億円余となりました。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	9.6 %	8.1 %	7.9 %	11.6 %
時価ベースの自己資本比率	13.4 %	13.7 %	10.4 %	25.2 %
債務償還年数	13.3 年	44.6 年	10.4 年	10.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	1.0	4.6	4.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本の算定に当たっては、平成 15 年 3 月期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）によっております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（一年以内償還の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)	(2,024,226)	(100 %)	(1,870,279)	(100 %)	(153,947)
流動資産	1,280,679	63.3	1,109,719	59.3	170,959
現金預金	91,387		108,482		17,095
受取手形・完成工事未収入金等	480,852		382,691		98,161
有価証券	320		129		190
未成工事支出金	196,685		178,020		18,665
その他たな卸資産	248,781		231,248		17,533
繰延税金資産	77,138		76,270		867
その他	197,997		146,317		51,679
貸倒引当金	12,483		13,441		957
固定資産	743,546	36.7	760,559	40.7	17,012
1 有形固定資産	400,304		378,804		21,500
建物・構築物	169,636		160,978		8,657
機械・運搬具・工具器具備品	21,801		17,024		4,777
土地	173,588		170,012		3,575
建設仮勘定	34,534		29,814		4,719
その他	743		973		230
2 無形固定資産	13,033		12,477		555
3 投資その他の資産	330,208		369,277		39,068
投資有価証券	160,959		227,678		66,718
長期貸付金	35,877		50,791		14,914
長期繰延税金資産	84,999		54,775		30,223
その他	117,148		96,867		20,280
貸倒引当金	68,776		60,836		7,940
資産合計	2,024,226	100	1,870,279	100	153,947

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)	(1,849,548)	(91.3 %)	(1,639,295)	(87.6 %)	(210,253)
流動負債	1,348,427	66.6	1,172,494	62.7	175,932
支払手形・工事未払金等	523,534		461,847		61,686
短期借入金	192,096		180,954		11,141
コマーシャル・ペーパー	54,000		44,000		10,000
一年以内償還の社債	49,351		29,626		19,725
未払法人税等	3,217		3,144		73
未成工事受入金	211,665		155,902		55,763
開発事業等受入金	48,786		76,713		27,927
預り金	183,428		144,441		38,986
完成工事補償引当金	928		706		222
その他	81,417		75,157		6,260
固定負債	501,121	24.7	466,800	24.9	34,320
社債	125,828		119,623		6,205
長期借入金	173,314		169,057		4,257
土地再評価に係る繰延税金負債	10,625		12,108		1,482
退職給付引当金	89,182		66,105		23,077
役員退職慰労引当金	5,219		5,307		87
開発事業関連損失引当金	21,695		19,824		1,870
持分法適用に伴う負債	11,406		12,211		805
連結調整勘定	923		468		455
その他	62,925		62,094		830
(少数株主持分)	(15,660)	(0.8)	(14,474)	(0.8)	(1,186)
少数株主持分	15,660	0.8	14,474	0.8	1,186
(資本の部)	(159,016)	(7.9)	(216,509)	(11.6)	(57,492)
資本金	64,071	3.2	81,447	4.4	17,376
資本剰余金	32,147	1.6	49,485	2.6	17,337
利益剰余金	39,332	2.0	30,107	1.6	9,225
土地再評価差額金	14,935	0.7	13,773	0.7	1,162
その他有価証券評価差額金	7,050	0.3	44,924	2.4	37,873
為替換算調整勘定	2,562	0.1	1,910	0.1	4,473
自己株式	1,083	0.0	1,317	0.0	233
負債・少数株主持分・資本計	2,024,226	100	1,870,279	100	153,947

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減()
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	1,874,802	100 %	1,621,760	100 %	253,042
完成工事高	(1,554,775)	(100)	(1,317,382)	(100)	(237,392)
開発事業等売上高	(320,027)	(100)	(304,377)	(100)	(15,649)
売上原価	1,731,328	92.3	1,475,503	91.0	255,824
完成工事原価	(1,452,911)	(93.4)	(1,211,639)	(92.0)	(241,271)
開発事業等売上原価	(278,416)	(87.0)	(263,864)	(86.7)	(14,552)
売上総利益	143,474	7.7	146,256	9.0	2,782
完成工事総利益	(101,863)	(6.6)	(105,742)	(8.0)	(3,878)
開発事業等総利益	(41,610)	(13.0)	(40,513)	(13.3)	(1,096)
販売費及び一般管理費	107,176	5.8	99,837	6.1	7,338
営業利益	36,297	1.9	46,418	2.9	10,120
営業外収益	12,098	0.7	10,639	0.6	1,459
受取利息	(1,684)		(2,398)		(714)
受取配当金	(3,075)		(2,469)		(606)
持分法による投資利益	(2,569)		(494)		(2,075)
その他	(4,769)		(5,277)		(508)
営業外費用	22,573	1.2	19,308	1.2	3,264
支払利息	(11,876)		(10,389)		(1,487)
貸倒引当金繰入額	(4,040)		(4,975)		(934)
その他	(6,656)		(3,944)		(2,711)
経常利益	25,823	1.4	37,749	2.3	11,926
特別利益	20,584	1.1	8,559	0.5	12,024
固定資産売却益	(1,037)		(3,697)		(2,659)
投資有価証券売却益	(19,546)		(4,861)		(14,684)
特別損失	21,153	1.2	43,396	2.6	22,242
投資有価証券売却損	(16,116)		(121)		(15,994)
投資有価証券評価損	(2,044)		(496)		(1,548)
開発事業関連損失引当金繰入額	(-)		(6,774)		(6,774)
厚生年金基金解散に伴う損失	(-)		(33,483)		(33,483)
その他	(2,992)		(2,519)		(473)
税金等調整前当期純利益	25,253	1.3	2,913	0.2	22,340
法人税、住民税及び事業税	5,188		2,790		2,398
法人税等調整額	10,032		5,120		4,911
法人税、住民税及び事業税計	15,221	0.8	7,911	0.5	7,310
少数株主損失	78	0.0	523	0.0	444
当期純利益又は当期純損失	10,111	0.5	4,474	0.3	14,585

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減() 金額
	{ 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 }	{ 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 }	
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	32,147	32,147	-
資本剰余金増加高	-	17,337	17,337
増資による新株の発行	(-)	(17,337)	(17,337)
資本剰余金期末残高	32,147	49,485	17,337
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	35,626	39,332	3,706
利益剰余金増加高	10,111	120	9,990
当期純利益	(10,111)	(-)	(10,111)
土地再評価差額金取崩額	(-)	(120)	(120)
利益剰余金減少高	6,404	9,345	2,941
当期純損失	(-)	(4,474)	(4,474)
株主配当金	(5,737)	(4,777)	(960)
取締役賞与金	(127)	(93)	(33)
土地再評価差額金取崩額	(538)	(-)	(538)
利益剰余金期末残高	39,332	30,107	9,225

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		25,253	2,913
減価償却費		21,600	20,151
貸倒引当金の増加・減少()額		7,515	5,751
退職給付引当金の増加・減少()額		25	23,077
受取利息及び受取配当金		4,759	4,867
支払利息		11,876	10,389
持分法による投資損失・利益()		2,569	494
固定資産除売却損・益()		1,328	1,519
投資有価証券売却損・益()		3,430	4,740
投資有価証券評価損		2,044	496
開発事業関連損失引当金の増加・減少()額		-	6,774
売上債権の減少・増加()額		8,884	91,814
未成工事支出金の減少・増加()額		145,936	18,456
その他のたな卸資産の減少・増加()額		16,295	11,096
仕入債務の増加・減少()額		30,814	59,857
未成工事受入金・開発事業等受入金の増加・減少()額		137,357	27,362
預り金の増加・減少()額		49,586	38,710
その他		53,720	52,585
小計		68,915	59,800
利息及び配当金の受取額		4,817	4,743
利息の支払額		12,333	10,845
法人税等の支払額		4,210	3,596
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,189	50,102
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少・増加()額		1,799	3,635
有価証券・投資有価証券の取得による支出		31,671	15,600
有価証券・投資有価証券の売却による収入		65,925	18,492
有形固定資産の取得による支出		26,598	22,173
有形固定資産の売却による収入		21,159	16,675
無形固定資産の取得による支出		4,207	1,241
貸付けによる支出		9,535	34,094
貸付金の回収による収入		2,671	7,804
出資による支出		9,253	6,213
その他		5,910	1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,379	34,650
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		15,723	35,130
コマーシャル・ペーパー発行額の純増加・減少()額		30,000	10,000
長期借入れによる収入		59,498	64,299
長期借入金の返済による支出		69,114	90,167
社債の発行による収入		46,484	25,372
社債の償還による支出		55,593	47,497
株式の発行による収入		-	34,478
配当金の支払額		5,737	4,777
その他		267	171
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,454	6,666
現金及び現金同等物に係る換算差額		856	1,387
現金及び現金同等物の増加・減少()額		9,742	20,731
現金及び現金同等物の期首残高		97,015	86,745
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		527	-
現金及び現金同等物の期末残高		86,745	107,476

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 78 社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度より、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社 4 社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社 8 社について株式の売却により関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法を適用することとした。なお、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社 1 社及びカジマ ヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社 1 社は清算した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) すべての非連結子会社(65 社)及び関連会社(48 社)に対する投資について、持分法を適用している。

主要な非連結子会社名

「1. 連結の範囲に関する事項(2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。

主要な関連会社名

かたばみ興業(株)、(株)八重洲ブックセンター

なお、当連結会計年度より、株式の取得により子会社となった 3 社及び関連会社となった 7 社、出資により子会社となった 1 社、株式の売却により連結の範囲から除外した関連会社 8 社について、新たに持分法を適用している。また、支配力基準により新たに関連会社から子会社となった 5 社については、従来どおり持分法を適用している。なお、清算を完了した関連会社 2 社については、持分法適用の範囲から除外した。

(2) 持分法適用会社の投資差額の償却については、5 年間の均等償却を行っている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ並びにカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他 63 社の決算日は 12 月 31 日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1 月 1 日から連結決算日 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は当社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、低価法を適用している。

時価のないもの

債券

その他

償却原価法(定額法)

移動平均法による原価法

デリバティブ	原則として時価法
たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法
その他たな卸資産	
販売用不動産	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法

ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費等は、支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

ただし、一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

（追加情報）

当社は、平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金の解散による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針 第1号）を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っている。

なお、この解散に伴う損失33,483百万円を、「厚生年金基金解散に伴う損失」として、特別損失に計上している。

また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

開発事業関連損失引当金

開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画

等を個別に検討し、連結会計年度末における損失見込額を計上している。

(5) 完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額 100 百万円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、すべての工事について工事進行基準を適用している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記

支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産及び建物・構築物の取得原価に算入している。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

通貨スワップ

金利スワップ

先渡契約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

外貨建借入金、外貨建社債及び外貨建予定取引

借入金及び社債等

その他有価証券

ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。

(9) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(10) 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	250,801	249,502
2. 投資有価証券及び投資その他の資産「その他」(出資金)のうち非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金	26,147	26,564
3. 保証債務額(うち保証予約等)	29,176 (5,349)	25,600 (5,060)
4. 受取手形裏書譲渡高	10	-
5. 当社の発行済株式の種類及び総数	普通株式 961,312 千株	普通株式 1,057,312 千株
6. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び数	普通株式 3,355 千株	普通株式 4,807 千株
7. 事業用土地の再評価		

当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地(信託財産(投資その他の資産「その他」)を含む。)の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

16,075 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高	813,127	758,461
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
従業員給料手当	40,246	36,315
研究開発費	10,246	10,011
退職給付引当金繰入額	5,929	7,592
貸倒引当金繰入額	834	1,471
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	11,427	11,098

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金預金勘定	91,387	108,482
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,641	1,006
現金及び現金同等物	86,745	107,476

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,554,775	184,838	135,188	1,874,802	-	1,874,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,123	2,068	13,088	49,281	(49,281)	-
計	1,588,898	186,907	148,277	1,924,083	(49,281)	1,874,802
営業費用	1,565,447	172,809	145,552	1,883,809	(45,304)	1,838,504
営業利益	23,450	14,098	2,724	40,274	(3,976)	36,297
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,663,311	551,294	68,378	2,282,985	(258,758)	2,024,226
減価償却費	10,445	7,449	3,808	21,704	(103)	21,600
資本的支出	11,012	16,377	2,838	30,228	(493)	29,734

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,317,382	186,192	118,185	1,621,760	-	1,621,760
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	1,944	23,175	25,449	(25,449)	-
計	1,317,712	188,136	141,360	1,647,209	(25,449)	1,621,760
営業費用	1,293,572	172,108	140,407	1,606,087	(30,746)	1,575,341
営業利益	24,140	16,027	953	41,122	5,296	46,418
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,471,840	518,616	72,092	2,062,548	(192,268)	1,870,279
減価償却費	9,516	7,770	2,965	20,252	(101)	20,151
資本的支出	4,229	19,475	1,634	25,339	(73)	25,266

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,696,279	124,087	18,135	36,299	1,874,802	-	1,874,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	929	-	-	-	929	(929)	-
計	1,697,209	124,087	18,135	36,299	1,875,731	(929)	1,874,802
営業費用	1,664,709	120,536	20,239	33,949	1,839,434	(929)	1,838,504
営業損益	32,499	3,551	2,103	2,350	36,297	-	36,297
資産	1,852,246	133,530	40,401	56,701	2,082,879	(58,653)	2,024,226

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,460,206	105,287	21,818	34,448	1,621,760	-	1,621,760
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	897	-	-	335	1,232	(1,232)	-
計	1,461,103	105,287	21,818	34,783	1,622,993	(1,232)	1,621,760
営業費用	1,418,261	101,906	24,279	32,126	1,576,574	(1,232)	1,575,341
営業損益	42,842	3,380	2,460	2,657	46,418	-	46,418
資産	1,734,137	106,493	36,131	48,575	1,925,338	(55,059)	1,870,279

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 アメリカ
 (2) 欧 州 イギリス、フランス
 (3) ア ジ ア シンガポール、台湾

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	124,087	18,721	51,549	5,471	199,829
連結売上高(百万円)					1,874,802
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	1.0	2.8	0.3	10.7

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	105,301	22,395	62,927	2,993	193,618
連結売上高(百万円)					1,621,760
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	1.4	3.9	0.1	11.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 アメリカ
- (2) 欧 州 イギリス、フランス
- (3) ア ジ ア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 エチオピア、アンゴラ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)タイグレス (注)1	東京都港区	200	不動産の売買、賃貸、管理及び仲介等	なし	兼任 1人	なし	建設工事 の受注 (注)2	1,171 (注)3	未成工 事受入 金	23

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役鹿島昭一及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。
2. 工事受注額については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
3. 建設工事(受注総額1,700百万円(税抜))の施工に伴う当期の工事進行基準売上高である。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)タイグレス (注)1	東京都港区	200	不動産の売買、賃貸、管理及び仲介等	なし	兼任 1人	なし	建設工事 の受注 (注)2	404 (注)3	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役鹿島昭一及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。
2. 工事受注額については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
3. 建設工事(受注総額1,857百万円(税抜))の施工に伴う当期の工事進行基準売上高である。

2. 子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)栃木プレジ デントゴルフ 倶楽部	東京都港区	6,450	ゴルフ場の設計企画、建設、経営及びそのコンサルタント業務	間接 50.0	兼任 1人 出向 1人	投融資	資金の 貸付	31,780	長期貸 付金	31,780

(注) (株)栃木プレジデントゴルフ倶楽部への貸付は、無利息貸付である。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	45,317	42,445
貸倒引当金	23,144	24,156
繰越欠損金	9,124	22,788
退職給付引当金	42,138	20,661
有価証券等評価損	17,551	15,217
固定資産(賃貸用等)評価損	14,098	13,675
その他	56,018	49,498
繰延税金資産小計	207,394	188,443
評価性引当額	22,368	18,550
繰延税金資産合計	185,026	169,892
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,816	30,714
固定資産圧縮積立金	7,881	8,122
その他	10,190	28
繰延税金負債合計	22,888	38,864
繰延税金資産の純額	162,137	131,028

(注) 当連結会計年度において、繰延税金負債のうち 18 百万円は、連結貸借対照表の固定負債「その他」に含めている。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	57,404	80,564	23,159	100,493	177,611	77,118
債券						
国債・地方債等	83	84	1	69	69	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	29	30	0	20	20	0
その他	-	-	-	474	646	171
小計	57,518	80,679	23,161	101,057	178,348	77,291
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	47,655	37,127	10,528	7,691	7,023	667
債券						
国債・地方債等	-	-	-	15	15	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	742	720	21	109	109	0
その他	1,958	1,429	528	1,297	976	320
小計	50,355	39,277	11,078	9,113	8,124	988
合計	107,874	119,957	12,083	110,170	186,472	76,302

(注)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損659百万円を計上している。	—

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売却額 (百万円)	60,888	14,852
売却益の合計額 (百万円)	19,544	4,824
売却損の合計額 (百万円)	16,110	110

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く) (百万円)	12,171	15,984
非上場優先出資証券 (百万円)	8,006	8,006
非上場債券 (百万円)	20	20

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	14	69	-	-	-	84	-	-
社債	-	20	-	-	20	-	-	-
その他	119	631	-	-	119	10	-	-
その他	185	74	73	-	-	94	111	-
合計	320	796	73	-	139	189	111	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用している。

当社は、平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。

なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ．退職給付債務	360,910	117,039
ロ．年金資産	159,661	14,645
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	201,248	102,393
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ．未認識数理計算上の差異	132,607	3,960
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額())	20,541 (注)2	32,328 (注)2
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	89,182	66,105
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金(ト-チ)	89,182	66,105

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

- 厚生年金基金の代行部分も含めて記載している。なお、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、当連結会計年度の損益に与える影響額は11,866百万円(特別利益)と見込まれる。
- 上記1.に伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
- 上記のほか、連結貸借対照表上、前連結会計年度に計上した連結子会社1社の割増退職金800百万円が流動負債「その他」に含まれている。
- 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- 当社において、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設したことに伴い、過去勤務債務が発生している。
- 上記のほか、連結貸借対照表上、前連結会計年度以前に計上した連結子会社1社の割増退職金512百万円が流動負債「その他」に含まれている。
- 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
イ. 勤務費用	13,829 (注)2	14,547
ロ. 利息費用	11,480	9,839
ハ. 期待運用収益	6,702	1,561
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,818	14,357
ヘ. 過去勤務債務の費用の減額処理額	1,098	1,932
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	24,327	35,250
チ. その他	164	172
計(ト+チ)	24,491	35,423

(注) 前連結会計年度

当連結会計年度

- | | |
|--|---|
| <p>1. _____</p> <p>2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 「チ.その他」は、在外連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。</p> | <p>1. 上記のほか、当社において厚生年金基金解散に伴う損失 33,483 百万円を特別損失に計上している。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 「チ.その他」は、在外連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。</p> |
|--|---|

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5~2.8%	2.0~2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5~4.0%	1.0~2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)	同左

5. 受注及び売上の状況

(1) 受注高 (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
建設事業	1,273,036	1,312,744

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上高 (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
建設事業	1,554,775 (82.9%)	1,317,382 (81.2%)
開発事業	184,838 (9.9)	186,192 (11.5)
その他の事業	135,188 (7.2)	118,185 (7.3)
合 計	1,874,802 (100)	1,621,760 (100)

(注) 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)親会社の受注・売上・繰越高

(1) 受注高

(単位:百万円)

項目		前期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増減()	増減()率	
建設事業業	土木	国内官公庁	181,268 (15.9%)	201,127 (17.1%)	19,859	11.0%
		国内民間	83,826 (7.4)	76,913 (6.5)	6,913	8.2
		海外	33,801 (2.9)	10,648 (0.9)	23,152	68.5
		計	298,897 (26.2)	288,690 (24.5)	10,206	3.4
	建築	国内官公庁	76,597 (6.7)	77,531 (6.5)	934	1.2
		国内民間	649,437 (57.0)	724,234 (61.5)	74,797	11.5
		海外	2,063 (0.2)	2,139 (0.2)	75	3.7
		計	728,098 (63.9)	803,905 (68.2)	75,807	10.4
	計	国内官公庁	257,866 (22.6)	278,659 (23.6)	20,793	8.1
		国内民間	733,263 (64.4)	801,147 (68.0)	67,883	9.3
		海外	35,865 (3.1)	12,788 (1.1)	23,076	64.3
		計	1,026,995 (90.1)	1,092,595 (92.7)	65,600	6.4
開発事業等		112,514 (9.9)	85,559 (7.3)	26,954	24.0	
合計		1,139,509 (100)	1,178,155 (100)	38,645	3.4	

(2) 売上高

(単位:百万円)

項目		前期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増減()	増減()率	
建設事業業	土木	国内官公庁	266,371 (18.3%)	209,547 (17.9%)	56,823	21.3%
		国内民間	107,147 (7.3)	96,593 (8.2)	10,554	9.8
		海外	19,575 (1.4)	27,377 (2.4)	7,802	39.9
		計	393,094 (27.0)	333,518 (28.5)	59,575	15.2
	建築	国内官公庁	98,435 (6.7)	80,814 (6.9)	17,620	17.9
		国内民間	871,710 (59.8)	682,100 (58.2)	189,610	21.8
		海外	191 (0.0)	1,958 (0.1)	1,767	922.2
		計	970,337 (66.5)	764,874 (65.2)	205,463	21.2
	計	国内官公庁	364,806 (25.0)	290,362 (24.8)	74,443	20.4
		国内民間	978,858 (67.1)	778,694 (66.4)	200,164	20.4
		海外	19,766 (1.4)	29,336 (2.5)	9,569	48.4
		計	1,363,431 (93.5)	1,098,393 (93.7)	265,038	19.4
開発事業等		94,654 (6.5)	74,039 (6.3)	20,615	21.8	
合計		1,458,086 (100)	1,172,432 (100)	285,653	19.6	

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)	増減()	増減()率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	288,807 (20.8 %)	280,387 (20.2 %)	8,419	2.9%
		国内民間	173,947 (12.6)	154,266 (11.0)	19,680	11.3
		海外	89,906 (6.5)	73,178 (5.3)	16,728	18.6
		計	552,661 (39.9)	507,832 (36.5)	44,828	8.1
	建 築	国内官公庁	88,557 (6.4)	85,274 (6.1)	3,282	3.7
		国内民間	662,830 (47.8)	704,964 (50.7)	42,133	6.4
		海外	1,882 (0.1)	2,063 (0.1)	180	9.6
		計	753,270 (54.3)	792,302 (56.9)	39,031	5.2
	計	国内官公庁	377,364 (27.2)	365,662 (26.3)	11,702	3.1
		国内民間	836,777 (60.4)	859,231 (61.7)	22,453	2.7
		海外	91,789 (6.6)	75,241 (5.4)	16,547	18.0
		計	1,305,932 (94.2)	1,300,134 (93.4)	5,797	0.4
開 発 事 業 等		79,899 (5.8)	91,419 (6.6)	11,520	14.4	
合 計		1,385,831 (100)	1,391,554 (100)	5,722	0.4	